

2023年12月21日

各 位

会 社 名 マ 一 ソ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 西野恒五郎
(コード番号: 5619 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 吉 田 弘
(TEL 03-6435-6692)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	売 上 高	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	2022年12月期 (実績)	対売上高 比率
		1,815	100.0	△19.4	1,379	100.0	2,251
営 業 利 益	589	32.5	△40.7	490	35.5	995	44.2
経 常 利 益	579	31.9	△41.9	488	35.4	996	44.3
当期(四半期) 純利益	402	22.2	△38.5	320	23.2	653	29.0
1 株 当 た り 当期(四半期) 純 利 益	116 円 27 錢			92 円 77 錢		167 円 59 錢	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 錢			-		0 円 00 錢	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、自己株式処分(75,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大115,300株)は考慮しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、予防医療を切り口としたヘルスケアDXを通じて健康寿命の延伸（+8Y）に寄与し、一人一人が健康で幸せに過ごせる時間を創造することをミッションとしております。主に人間ドック・健診予約システム等の提供を通じて、顧客のマーケティング活動と業務効率化に資するヘルスケアDX実装カンパニーとして事業展開を行っており、当社のみで構成されております。

当社が属する事業領域における経営環境としては、少子高齢化の進展に伴う労働人口減少により、社会保険財政の健全化と医療費適正化が課題となる中、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」への予防・健康管理への重点化を通じた健康寿命延伸のための予防医療の推進等に対する各種取り組みが実行されているとともに、「人生100年時代」の到来やコロナ禍を通じた人々の健康寿命への関心の高まりもあり、未病の状態のうちに定期的な人間ドック・健診を受診することによる健康チェックの重要性が改めて認識されております。また、健康寿命延伸のための予防医療の提供を行う医療施設やこれを推進する地方自治体では、ITを活用した情報基盤の構築等によるDXは遅延しており、手作業を含むアナログ的な業務プロセスが依然として多く残る状況にあります。このような状況下において、デジタル庁を中心に関連省庁よりDX推進の各種取り組みが進展しており、医療施設や地方自治体へのデジタル化推進に伴うDXへの取り組みの拡大が期待されております。

このような経営環境のもと、2023年12月期においては、2023年5月8日より新型コロナウイルスは感染症法上「5類」へ移行され、行動制限のない社会経済活動が本格的に再開される中、当社は人間ドック・健診控えからの回帰のニーズを捉えるべく継続的な広告宣伝活動を実施してまいりました。また、2021年以降新型コロナウイルスのワクチン接種に関するWEB予約システムの提供において拡大した市町村との取引継続を図るとともに、行政実務全般のDX推進を支援すべく既存提供サービスの機能拡充や新サービスの開発を行い、既存取引自治体を中心にクロスセルを推進することで取引基盤の強化に努めてまいりました。一方で、2023年3月末をもって、防衛省や都道府県が設置した新型コロナウイルスワクチン接種の大規模接種会場がその役割を終えてクローズされたことに伴い、これらの大規模接種会場向けの当社サービスの提供も終了しております。

これらの結果、当社の2023年12月期の業績予想は、売上高1,815百万円（前期比19.4%減）、営業利益589百万円（前期比40.7%減）、経常利益579百万円（前期比41.9%減）、当期純利益402百万円（前期比38.5%減）を見込んでおります。

2. 個別の見通し

(1) 売上高

当社は、予約をはじめとする基幹システムとWEBシステムの提供を通じて経営及び業務効率改善に資する各種DX推進を支援しております。事業セグメントとしては「ヘルステック事業」の単一としておりますが、提供サービス内容に応じて、①受診者と人間ドック・健診を提供する医療施設をつなぐ人間ドック・健診の予約プラットフォームである「MRSO.jp」の運営を中心としたヘルスケアプラットフォーム(※1 「Health Care Plat Form」(以下、「HCPF」))サービス、②医療施設や地方自治体、法人に対して「予約」のデジタル化を基軸とした業務効率化に資する各種クラウドサービスの提供を行うDXサービス、③国・都道府県・企業や大学等の職域を中心に大規模接種及び職域接種にて利用されるワクチン接種WEB予約システムの提供を行う大規模接種等サービスに区分されており、当該サービス区分毎に業績予想数値を算出しております。

(単位:百万円、%)

サービス 提供区分	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	金額	構成比
HCPFサービス売上	640	35.3	+16.4%	474	34.4	550	24.4
DXサービス売上	1,026	56.5	+6.4%	756	54.8	964	42.8
うち MRSOワクチン売上	672	37.0	+4.6%	505	36.7	643	28.6
大規模接種等サービス売上	148	8.2	△79.8%	148	10.8	737	32.8
売上合計	1,815	100.0	△19.4%	1,379	100.0	2,251	100.0

HCPFサービス売上は、主に人間ドック・健診予約メディアである「MRSO.jp」の運営を通じて獲得するMRSO予約売上とMRSO広告売上から構成されます。

MRSO予約売上については、成果報酬型売上となります。同売上は、受診者が「MRSO.jp」上の掲載医療施設から人間ドック・健診を予約し、実際に受診がされた場合に同医療施設が受診者より收受する受診金額に、サービスごとに定める利用料率を乗じて算定された報酬を計上しております。同売上予想については、過去実績に基づく平均受診単価に、各種マーケティング施策等の効果等を折り込んで試算された「MRSO.jp」を通じた人間ドック・健診の受診者数を乗じて算出しております。

MRSO広告売上については、定額報酬型売上となります。同売上は、「MRSO.jp」に掲載される医療施設が「MRSO.jp」上で集客のための広告掲載を希望する場合、広告枠に応じた月額定額報酬を計上しております。同売上予想については、平均広告単価に、既存の広告掲載契約アカウントに関する契約継続率及び新規広告営業により獲得が見込まれる広告掲載に関する契約アカウント数を乗じて算出しております。

DXサービス売上は、当社が提供する各種クラウドサービスの提供を通じて計上される売上となり、主に医療施設向けDXサービスと行政向けDXサービスで構成されます。

DXサービス売上のうち、医療施設向けDXサービス売上は、医療施設に提供しているホームページ設

置型の人間ドック・健診WEB予約システムとなる「MRS」の予約売上が中心となります。同売上は、受診者が各医療施設のホームページ上にある同WEB予約より人間ドック・健診を予約し、実際に受診がされた場合に、同医療施設が受診者より収受する受診金額に、サービスごとに定める利用料率を乗じて算定された報酬を計上しております。同売上予想については、過去実績に基づく平均受診単価に、同システムの利用者数を見込んで試算された受診者数を乗じて算出しております。

一方、行政向けDXサービス売上は、主に市町村向けに提供している住民健診WEB予約システムである「MRS0住民健診」の利用売上と新型コロナウイルス等のワクチン接種等に関するWEB予約システムである「MRS0ワクチン」の利用売上により構成されます。これらの利用売上は、共に利用される市町村の人口規模に応じて設定された利用金額を計上しております。同売上予想については、過去実績に基づく平均利用単価に、既存契約アカウントの契約継続率及び新規営業活動により獲得が見込まれる契約アカウント数を乗じて算出しております。なお、「MRS0ワクチン」の利用売上については、新型コロナウイルスの感染拡大に対するワクチン接種体制の整備に応じて、2021年1月より同サービスの提供を開始したことにより「MRS0ワクチン」の利用が大きく拡大し、DXサービス売上に占める同売上の構成比率が高い水準にあるため、区分明示しております。

大規模接種等サービスについては、国や都道府県が設置する大規模接種会場及び企業や教育機関等が設置する職域接種会場で利用される大規模接種等向けワクチン接種WEB予約システムの提供を通じて計上される売上となります。同売上については、想定される接種人数規模に応じて設定された月額利用金額を計上しております。また、同売上予想については、実際に売上計上済み又は受注されて今後利用が確定されているもののみを計上していることから、2023年10月から12月迄の残り3ヶ月間の売上はゼロとしております。

大規模接種等サービスを除く、上記の各売上予想においては、2023年12月期第3四半期累計実績値に2023年10月から12月迄の残り3ヶ月間の売上を月額ベースで見込んだうえで算出しております

以上の結果、2023年12月期の売上高は、HCPFサービス及びDXサービスに関する売上は伸長する一方で、国の接種体制の見直しにより2023年3月末で大規模接種会場が閉鎖されたことに伴い、大規模接種等サービス売上が大幅に減少することから、1,815百万円（前期比19.4%減）を見込んでおります。なお、2023年12月期第3四半期累計実績売上高は1,379百万円（進捗率76.0%）となっております。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、人件費、外注費、その他費用で構成されております。

人件費は、新規エンジニア職の採用、既存従業員の継続雇用を前提とした昇給率等を加味して算出しております。外注費は、主にマーケティングやシステム開発に関する協力パートナーとの継続した業務委託を前提に、直近実績に基づき業務委託費用を見込んだうえで算出しております。その他費用は、主に通信費となるサーバー利用料について、過去実績等に基づき、各種クラウドサービスでの想定利用料を見込んだうえで算定しております。

以上の結果、2023年12月期の売上原価は、主にサーバー利用量の縮小に伴う通信費が減少することから、361百万円（前期比22.4%減）、売上総利益は1,454百万円（前期比18.6%減）を見込んでおります。なお、2023年12月期第3四半期累計実績売上総利益は1,105百万円（進捗率76.0%）となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、人件費、外注費、広告宣伝関連費、その他費用で構成されております。

人件費は、新規営業職の採用、既存従業員の継続雇用を前提とした昇給率等を加味して算出しております。外注費は、主に採用計画に基づく人材紹介会社等への採用支援費用やコールセンター業務に関する協力パートナーとの継続した業務委託を前提に、直近実績に基づく業務委託費用を見込んだうえで算出しております。広告宣伝関連費は、過去運用実績に基づき、WEB広告費用を中心に費用を見込んだうえで算出しております。その他費用は、主に固定費が中心となり、過去実績等に基づき発生費用額を見込むとともに、上場により新たに発生する各種費用の増加を見込んで算出しております。

以上の結果、2023年12月期の販売費及び一般管理費は、主に人件費や積極的な広告宣伝活動に伴う広告宣伝費用が増加することから、864百万円（前期比9.3%増）、営業利益は589百万円（前期比40.7%減）を見込んでおります。なお、2023年12月期第3四半期累計実績営業利益は490百万円（進捗率83.1%）となっております。

(4) 営業外損益、経常利益

主に営業外費用として、上場に際して一時的に発生する上場審査費用や各種印刷物作成に係る費用等の各種費用を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の経常利益は、前期発生していない上記営業外費用が増加することから、579百万円（前期比41.9%減）を見込んでおります。なお、2023年12月期第3四半期累計実績経常利益は488百万円（進捗率84.2%）となっております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、2023年12月期の当期純利益は402百万円（前期比38.5%減）を見込んでおります。なお、2023年12月期第3四半期累計実績当期純利益は320百万円（進捗率79.7%）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月21日

上場会社名	マーソ株式会社	上場取引所	東
コード番号	5619	URL	https://www.mrsco.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)西野 恒五郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)吉田 弘	(TEL)03-6435-6692
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2023年12月期第3四半期	百万円 1,379	% —	百万円 490	% —	百万円 488	% —	百万円 320	% —
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第3四半期	円 銭 92.77	円 銭 —
2022年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2023年12月期第3四半期	百万円 2,159		百万円 1,657		% 76.8	
2022年12月期	2,080		1,336		64.2	

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,657 百万円 2022年12月期 1,336 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,815	% △19.4	百万円 589	% △40.7	百万円 579	% △41.9	百万円 402	% △38.5	円 銭 116.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 3 Q	3,531,250株	2022年12月期	3,531,250株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	75,000株	2022年12月期	75,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 3 Q	3,456,250株	2022年12月期 3 Q	3,906,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、2023年5月より感染症法上で新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、行動制限の無い社会経済活動へと回帰し、景気回復への期待が高まっております。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化等による地政学的リスクの高まりや各種資源価格の高騰、世界的な金融引き締めや円安傾向の継続に加えて、労働力不足を背景とした人件費の上昇等の要因による物価上昇もあり、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するヘルステック領域では、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が進展する中で、社会保険財政の健全化、医療費の適正化や事業活動の生産性向上といった課題解消のため、予防医療の普及を通じた健康増進、医療施設等での業務効率向上のための各種DX推進が進展しております。

当社は、『+8Y健康長寿社会の実現』をミッションに掲げ、人間ドック・健康診断（以下、「人間ドック・健診」）の予約プラットフォームや各種WEB予約システムの提供を通じて、顧客のマーケティング活動と業務効率化に資するヘルスケアDX実装カンパニーとして事業展開を行っております。

当社のセグメントは、ヘルステック事業の単一のみであります。サービス提供内容に応じて、「Health Care Platform（以下、「HCPF」という。）サービス」及び「DXサービス」、「大規模接種等サービス」に区分のうえ事業活動に取り組んでおります。

当社の当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

「HCPFサービス」においては、主力サービスである人間ドック・健診の予約プラットフォーム「MRSO.jp」の運営を通じて、医療施設の受診獲得に向けたマーケティング支援を行うと共に、受診者に対して人間ドック・健診の受診促進に向けた各種情報提供等の多様なサービス提供を行っております。社会経済活動の正常化に伴い健診控えからの回帰が進む中、人間ドック・健診に対する顧客受診者層を中心に積極的な広告活動を継続すると共に、新たに3社の生命保険会社との提携を通じて当該保険加入者へ向けたサービス提供を開始しております。また、新規営業活動により「MRSO.jp」への掲載医療施設数や企業健保予約を対象とする医療施設数は着実に増加しております。これらにより、「MRSO.jp」の予約取扱高は堅調に推移しました。

「DXサービス」においては、医療施設や地方自治体の業務効率化を可能とする各種WEB予約システムを中心にサービス提供を行っております。医療施設のホームページに設置される人間ドック・健診WEB予約システムである「MRS」は、企業健保予約の増加等により予約取扱高が堅調に伸長しました。また、市町村を中心とした地方自治体向けに提供している住民健診WEB予約システムや新型コロナウイルス等のワクチン接種等に関するWEB予約システムについては、2023年4月からの新年度契約に向けた各種取り組みの結果、多くの市町村で継続利用されると共に各種機能付加によるオプション利用契約締結、他社からの切り替え等による新たな利用契約締結を実現してまいりました。

「大規模接種等サービス」においては、新型コロナウイルス感染の収束等に伴う国の接種体制の見直しにより、防衛省や都道府県が設置した大規模接種会場が2023年3月末で閉鎖されたこと等により、2023年4月以降、当社が提供する大規模接種等向けのワクチン接種システムの利用契約数は減少しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は1,379,905千円、営業利益は490,051千円、経常利益は488,066千円、四半期純利益は320,651千円となりました。

なお、当社はヘルステック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,060,120千円となり、前事業年度末に比べ90,857千円増加しました。これは、現金及び預金が75,524千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は99,125千円となり、前事業年度末に比べ12,307千円減少しました。

これは、投資その他資産が10,041千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は492,540千円となり、前事業年度末に比べ236,107千円減少しました。これは、契約負債が115,480千円増加したものの、未払法人税等が227,661千円、その他に含まれる未払金が35,460千円、未払消費税等が33,484千円、預り金が41,614千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は9,364千円となり、前事業年度末に比べ5,994千円減少しました。これは、長期借入金が5,994千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,657,342千円となり、前事業年度末に比べ320,651千円増加しました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が320,651千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数值異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,897	1,818,422
売掛金	214,641	186,509
その他	11,858	55,334
貸倒引当金	△134	△144
流動資産合計	1,969,263	2,060,120
固定資産		
有形固定資産	1,052	689
無形固定資産	15,587	13,683
投資その他の資産		
その他	94,794	85,043
貸倒引当金	—	△290
投資その他の資産合計	94,794	84,752
固定資産合計	111,433	99,125
資産合計	2,080,696	2,159,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,254	20,947
1年内返済予定の長期借入金	7,992	7,992
未払法人税等	227,661	—
契約負債	231,674	347,155
賞与引当金	4,525	9,368
販売促進引当金	—	1,045
その他	222,539	106,032
流動負債合計	728,647	492,540
固定負債		
長期借入金	15,358	9,364
固定負債合計	15,358	9,364
負債合計	744,005	501,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	211,250	211,250
利益剰余金	1,085,441	1,406,092
自己株式	△60,000	△60,000
株主資本合計	1,336,691	1,657,342
純資産合計	1,336,691	1,657,342
負債純資産合計	2,080,696	2,159,246

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
売上高	1,379,905
売上原価	273,938
売上総利益	1,105,967
販売費及び一般管理費	615,916
営業利益	490,051
営業外収益	
受取利息	13
その他	1
営業外収益合計	15
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	488,066
税引前四半期純利益	488,066
法人税、住民税及び事業税	155,661
法人税等調整額	11,753
法人税等合計	167,415
四半期純利益	320,651

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。